

## 2003年 在中国日本商工会議所 I P G 会員アンケート

### －結果概要について－

I P G 運営幹事会

1. 昨年と比較して、中国に知財部門を設置（11社【9】）、何らかの形で知財担当者を配置（21社【16】）している企業が増加し、依然として予算のハンドリングを本社中心（19社【19】）とする企業は多いものの、現地中心（7社【2】）とする企業は大幅に増加、現地での知財部門の強化が進められている。
2. 今後については、現地人員強化（12社【10】）、予算増（6社【7】）、本社支援強化（12社【7】）とする企業が多く、現状維持（10社【8】）、削減の方向（0社【0】）は少数。
3. 中国の I P R 問題に対する日本本社の認識も、トップまで強く認識（11社）、担当部署までは強く認識（10社）とする企業が多く、認識は低い（2社）、不明（4社）とする企業は少数。
4. 中国での R & D 展開の方針については、中国国内向け製品開発（20社）とする企業が多い中、グローバル展開の中核的位置付け（6社）、基礎研究拠点（3社）とする企業は少数。欧米企業の R & D 戦略については、4社が脅威に感じる、14社が参考にしたいと回答する一方、5社が脅威に感じないと回答。
5. 中国の I P R に関連する問題のトップは、やはりニセモノ問題（18社【14】）、これに続いてデザイン侵害の増大（13社【7】）が昨年に比較して大幅に増え、続いて弁護士・弁理士問題（11社【10】）、輸出問題（11社【8】）。
6. I P R 問題の改善傾向については、10社【10】が改善傾向と回答する一方、11社【11】が変化なし、4社【0】が悪化傾向と回答。
7. I P G 活動については、情報の収集（23社【14】）、他社の体験情報が得られる（25社【19】）点を評価する一方、自社が抱える課題解決につながらない（4社【1】）、活動成果が見えない（4社【3】）点を不満としている。

※ 【 】内は昨年数字

#### 【備考】

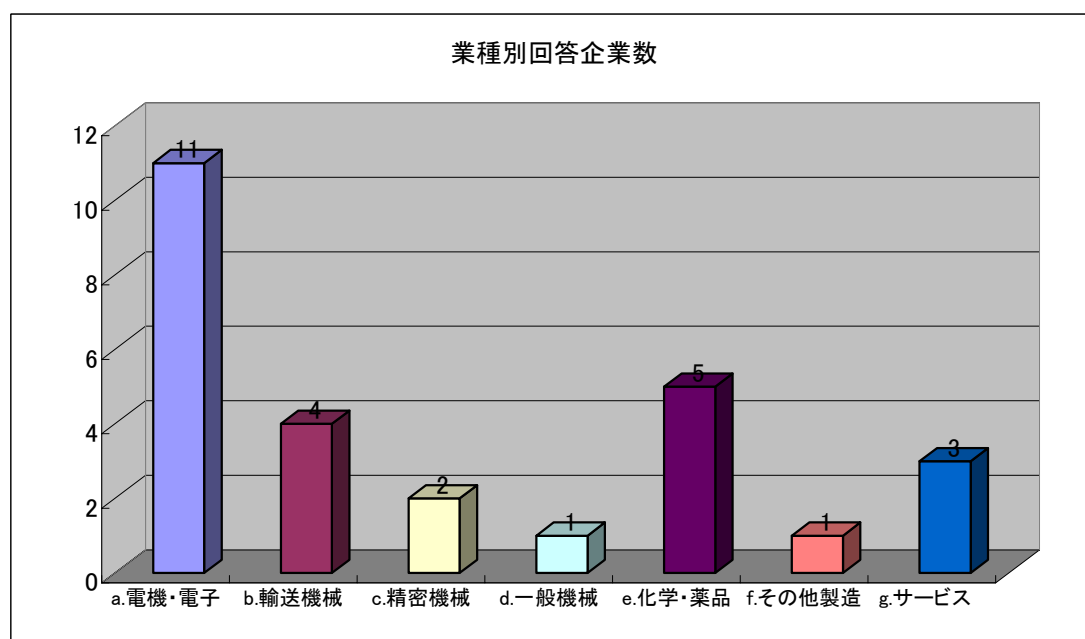
回答企業数：27社（I P G 参加68社、うち9社は法律事務所・政府機関等であり、実質回答率は46%）

アンケート期間：2003年12月1～12日

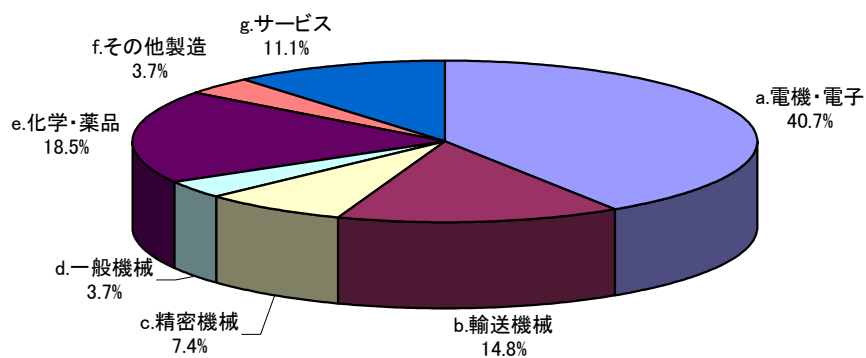
—結果詳細—

回答企業の業種別内訳

	Count	Percent
a. 電機・電子	11	40.7%
b. 輸送機械	4	14.8%
c. 精密機械	2	7.4%
d. 一般機械	1	3.7%
e. 化学・薬品	5	18.5%
f. その他製造	1	3.7%
g. サービス	3	11.1%
Total	27	100.0%



回答企業業種別構成比率

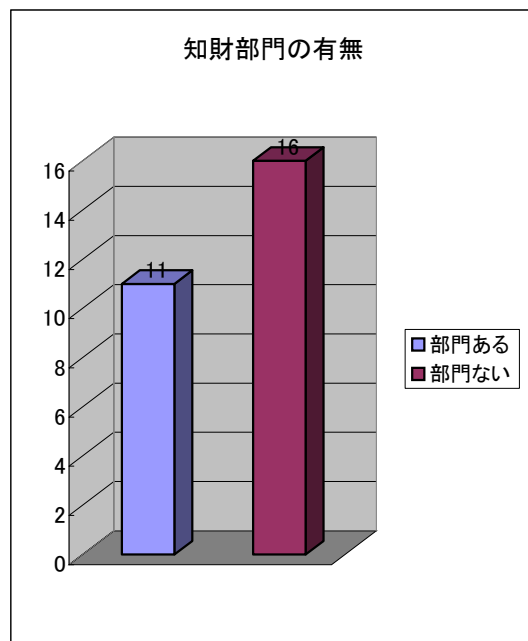


## I. 知財体制等について

### Q 1. 中国での知的財産権関連の体制

#### 知財部門の有無

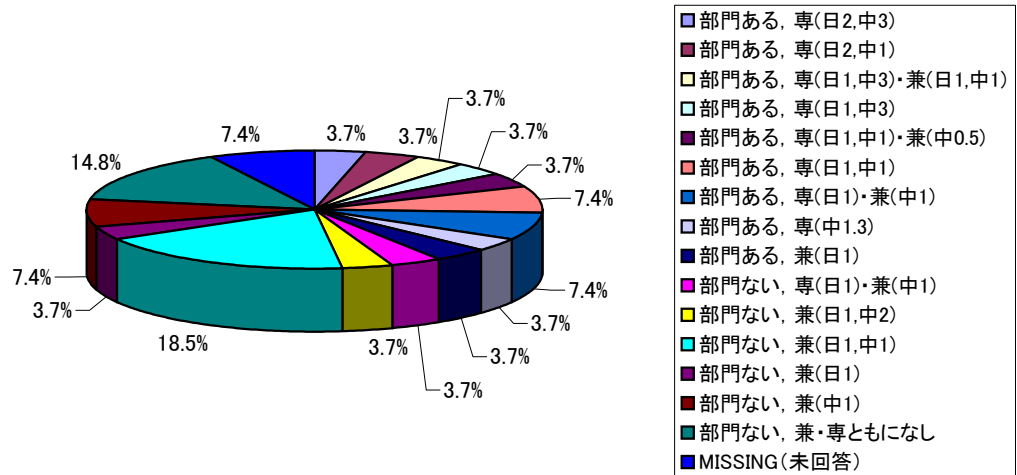
	Count	Percent
部門ある	11	40.7%
部門ない	16	59.3%
Total	27	100.0%



#### 知財部門の有無 & 専任・兼任スタッフの体制（日本人、中国人）

	Count	Percent
部門ある. 専(日2, 中3)	1	3.7%
部門ある. 専(日2, 中1)	1	3.7%
部門ある. 専(日1, 中3)・兼(日1, 中1)	1	3.7%
部門ある. 専(日1, 中3)	1	3.7%
部門ある. 専(日1, 中1)・兼(中0.5)	1	3.7%
部門ある. 専(日1, 中1)	2	7.4%
部門ある. 専(日1)・兼(中1)	2	7.4%
部門ある. 専(中1.3)	1	3.7%
部門ある. 兼(日1)	1	3.7%
部門ない. 専(日1)・兼(中1)	1	3.7%
部門ない. 兼(日1, 中2)	1	3.7%
部門ない. 兼(日1, 中1)	5	18.5%
部門ない. 兼(日1)	1	3.7%
部門ない. 兼(中1)	2	7.4%
部門ない. 兼・専ともになし	4	14.8%
MISSING (未回答)	2	7.4%
Total	27	100.0%

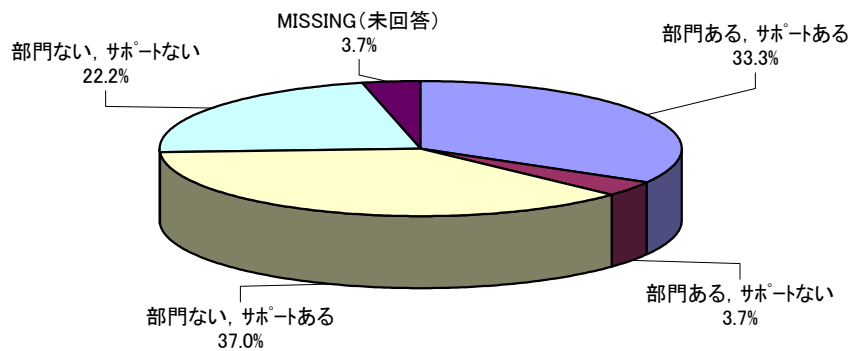
知財部門の有無&専任・兼任スタッフの体制(日本人、中国人)



知財部門の有無 & 本社から出張等による専門家のサポートの有無

	Count	Percent
部門ある, サポートある	9	33.3%
部門ある, サポートない	1	3.7%
部門ない, サポートある	10	37.0%
部門ない, サポートない	6	22.2%
MISSING (未回答)	1	3.7%
Total	27	100.0%

知財部門の有無&本社から出張等による専門家のサポートの有無

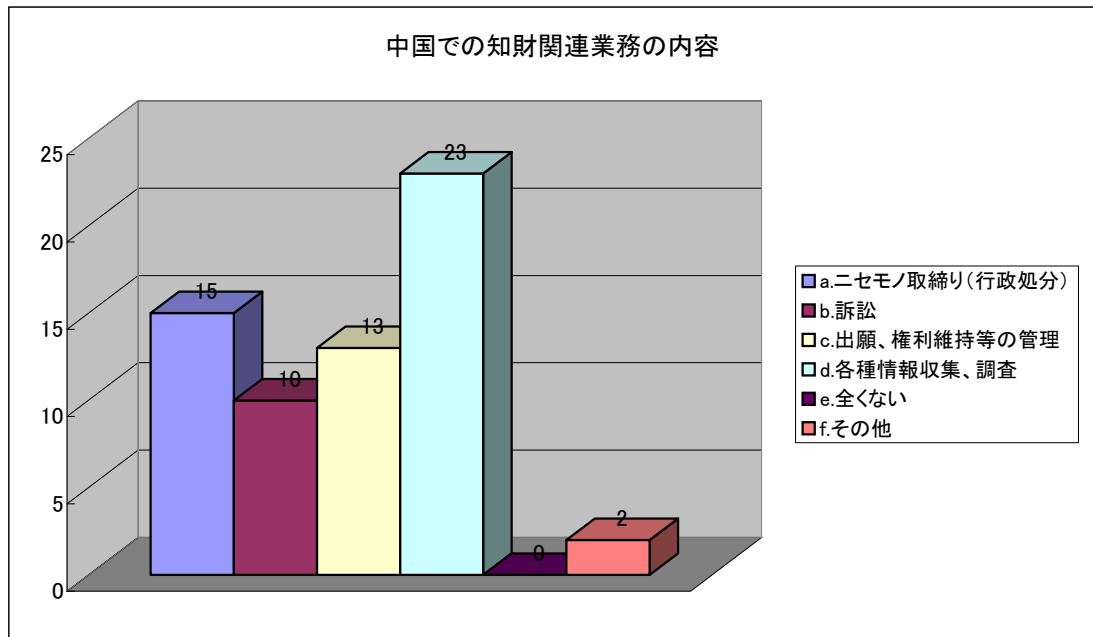


Q 2. 中国での知財関連業務の内容（複数回答可）

	Count	Percent
a. ニセモノ取締り（行政処分）	15	55.6%
b. 訴訟	10	37.0%
c. 出願、権利維持等の管理	13	48.1%
d. 各種情報収集、調査	23	85.2%
e. 全くない	0	0.0%
f. その他	2	7.4%
MISSING（未回答）	1	3.7%
Total		

その他

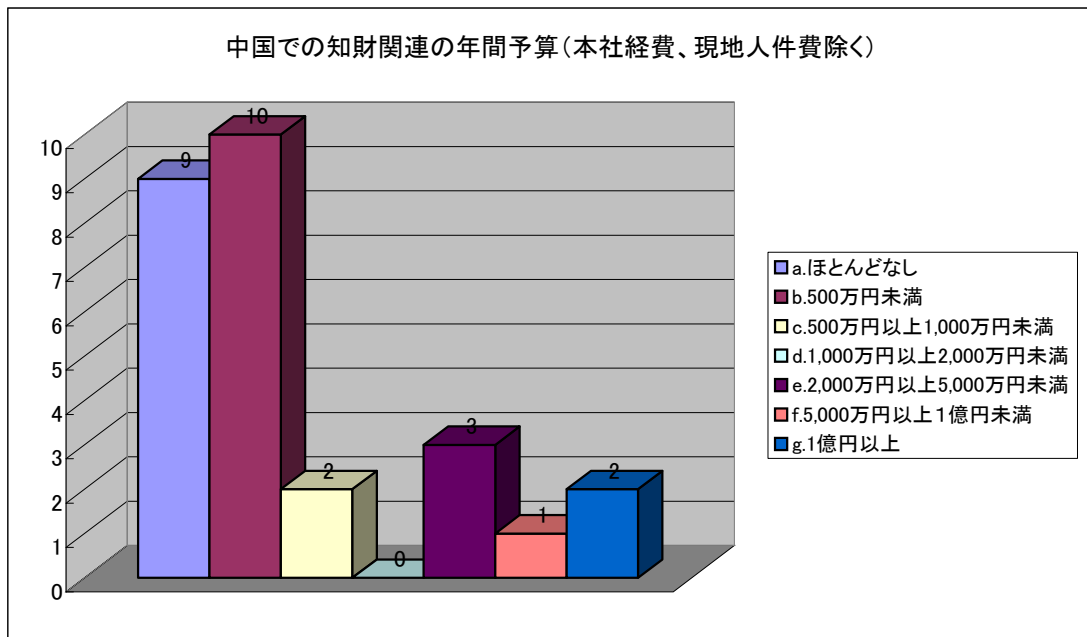
- ・ 契約書作成 < 1社 >
- ・ 本社でハンドリングする上記a、b、dの業務の支援、協力。 < 1社 >



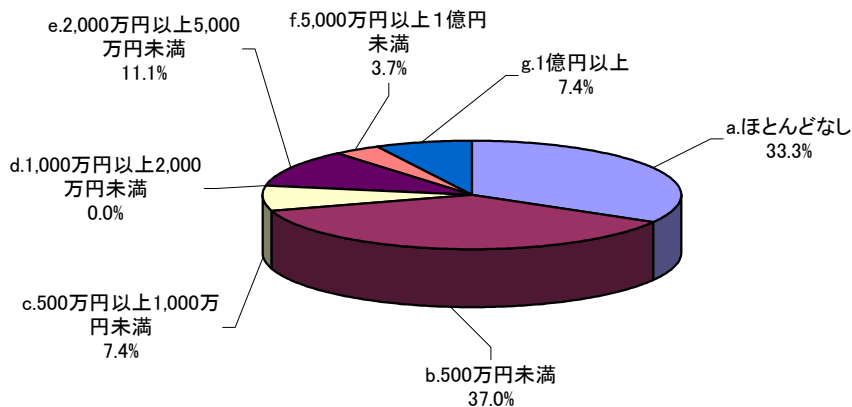
Q 3. 中国での知財関連の年間予算（本経費、現地人件費除く）

	Count	Percent
a. ほとんどなし	9	33.3%
b. 500万円未満	10	37.0%
c. 500万円以上1,000万円未満	2	7.4%
d. 1,000万円以上2,000万円未満	0	0.0%
e. 2,000万円以上5,000万円未満	3	11.1%
f. 5,000万円以上1億円未満	1	3.7%
g. 1億円以上	2	7.4%
Total	27	100.0%

「b. 500万円未満」の補足：100万円程度←パイプライン特許の維持費用 < 1社 >



回答構成比率

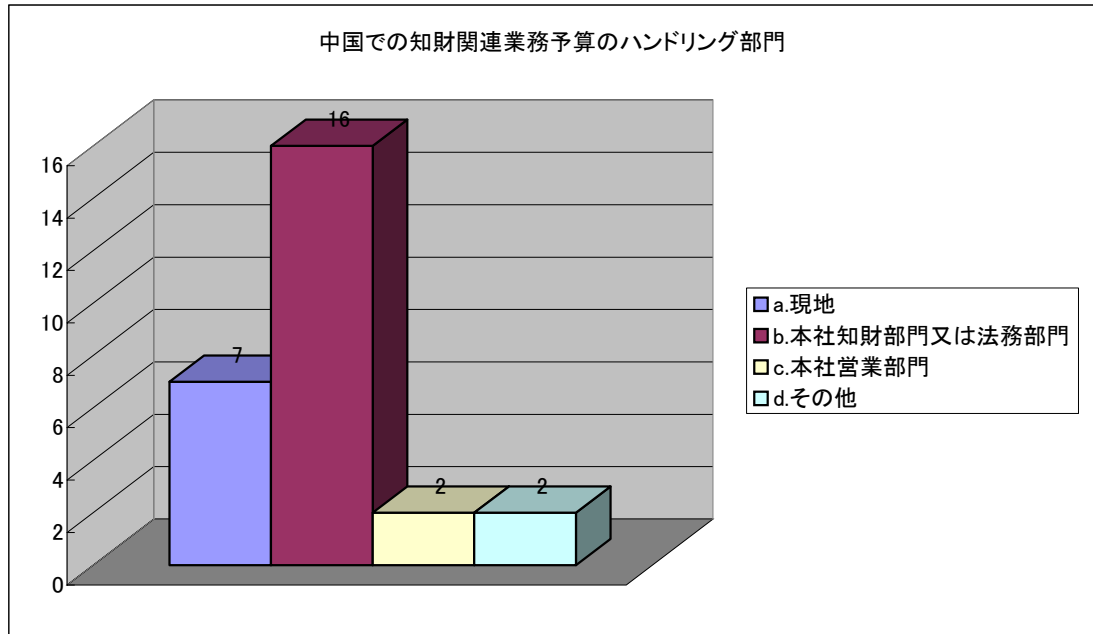


Q 4. 中国での知財関連業務予算の主なハンドリング部門

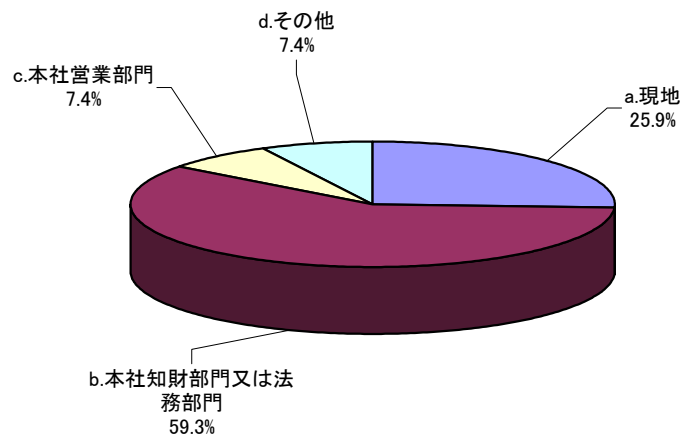
	Count	Percent
a. 現地	7	25.9%
b. 本社知財部門又は法務部門	16	59.3%
c. 本社営業部門	2	7.4%
d. その他	2	7.4%
Total	27	100.0%

その他

- ・ 上記a及びb <1社>
- ・ 上記b及びc <1社>

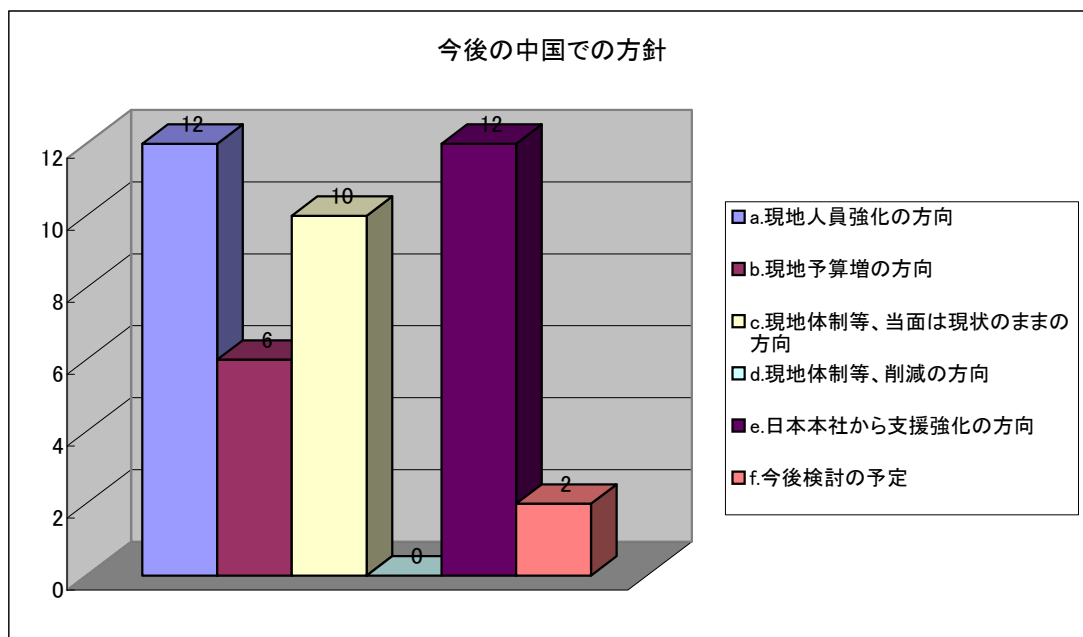


回答構成比率



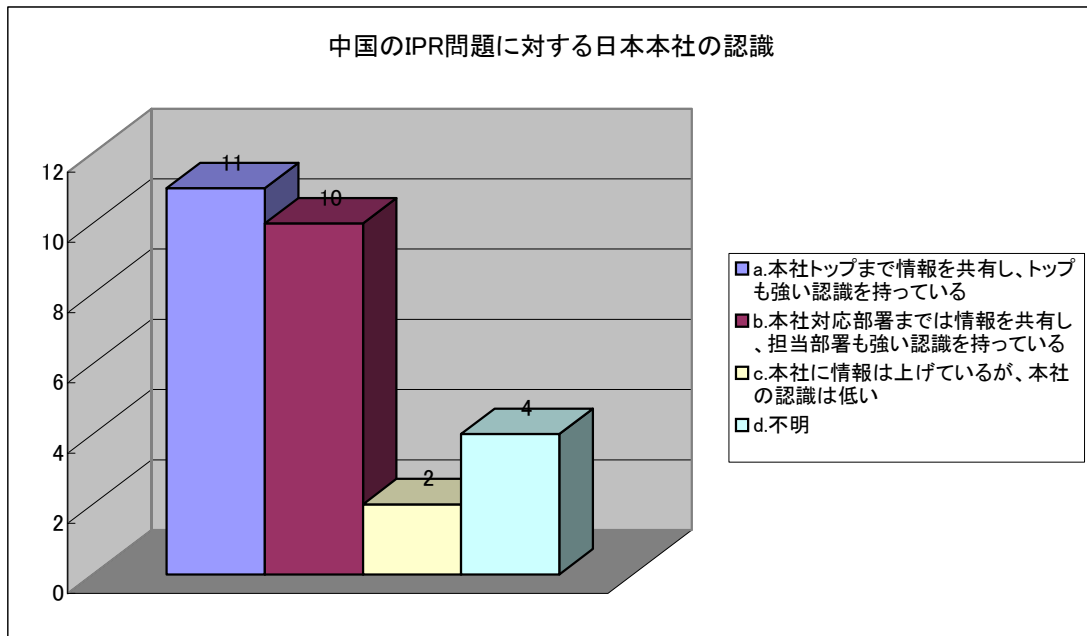
Q 5. 今後の中国での方針（複数回答可）

	count	Percent
a. 現地人員強化の方向	12	44.4%
b. 現地予算増の方向	6	22.2%
c. 現地体制等、当面は現状のままの方向	10	37.0%
d. 現地体制等、削減の方向	0	0.0%
e. 日本本社から支援強化の方向	12	44.4%
f. 今後検討の予定	2	7.4%
Total		

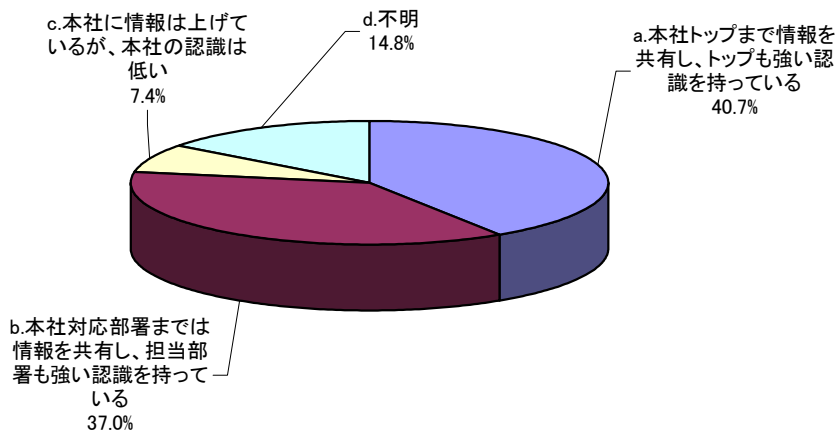


Q 6. 中国の I P R 問題に対する日本本社の認識

	Count	Percent
a. 本社トップまで情報を共有し、トップも強い認識を持っている	11	40.7%
b. 本社対応部署までは情報を共有し、担当部署も強い認識を持っている	10	37.0%
c. 本社に情報は上げているが、本社の認識は低い	2	7.4%
d. 不明	4	14.8%
Total	27	100.0%



回答構成比率

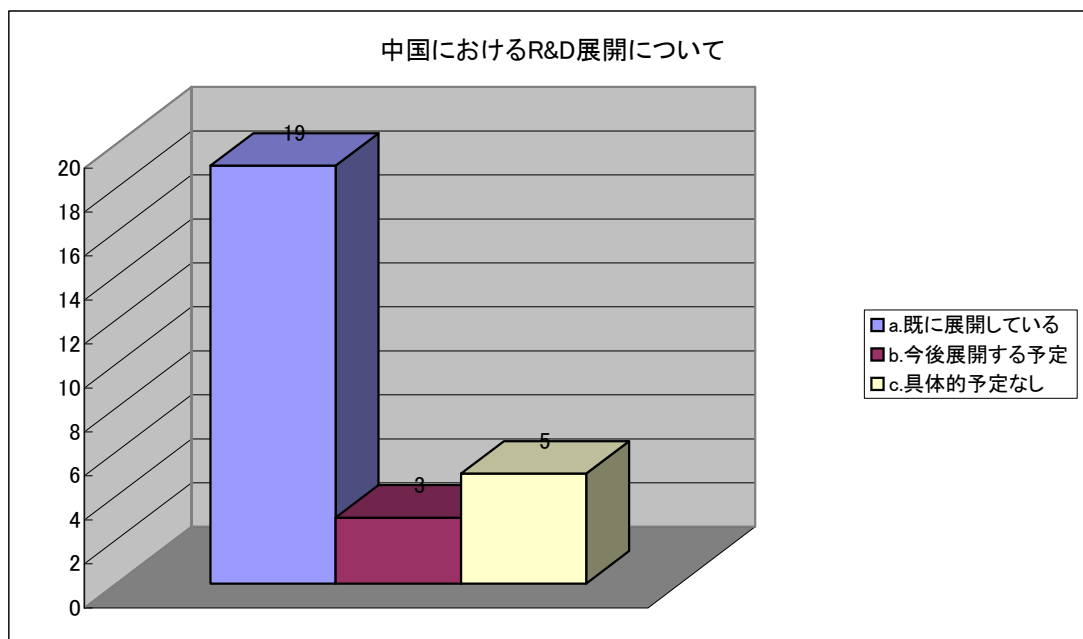


## Ⅱ. 中国におけるR&D活動について

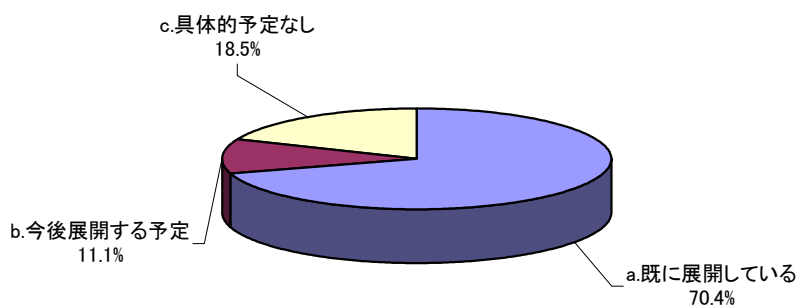
### Q 7. 中国におけるR&D展開

	Count	Percent
a. 既に展開している	19	70.4%
b. 今後展開する予定	3	11.1%
c. 具体的予定なし	5	18.5%
Total	27	100.0%

「a. 既に展開している」の補足：全社的にではなく、一部の事業に限定。 < 1社 >



### 回答構成比率



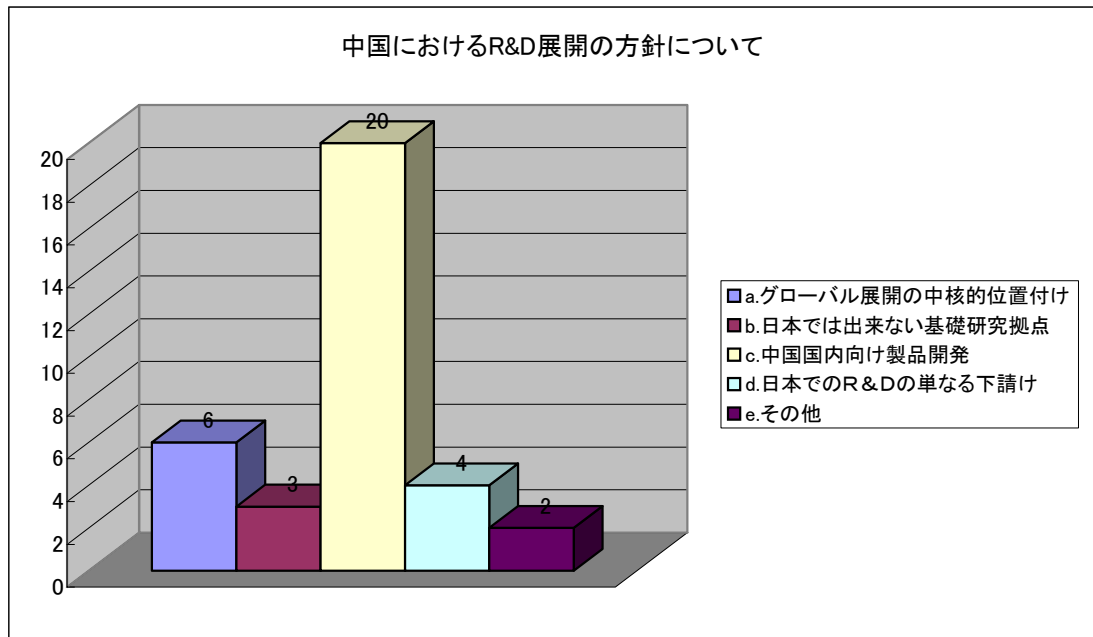
[Q 8. Q 9. はQ 7でaまたはbとした企業のみ回答]

Q 8. 中国におけるR&D展開の方針（複数回答可）

	Count	Percent
a. グローバル展開の中核的位置付け	6	27.3%
b. 日本では出来ない基礎研究拠点	3	13.6%
c. 中国国内向け製品開発	20	90.9%
d. 日本でのR&Dの単なる下請け	4	18.2%
e. その他	2	9.1%
Total	22	100.0%

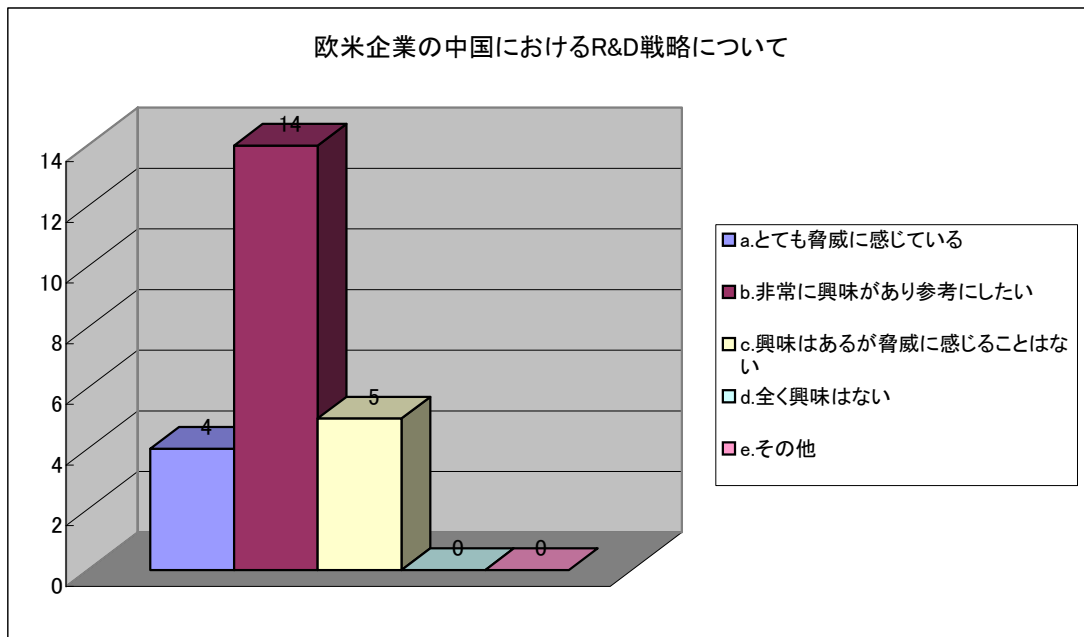
その他

- ・アジア向け商品開発 < 1社 >
- ・中国国産化対応開発 < 1社 >

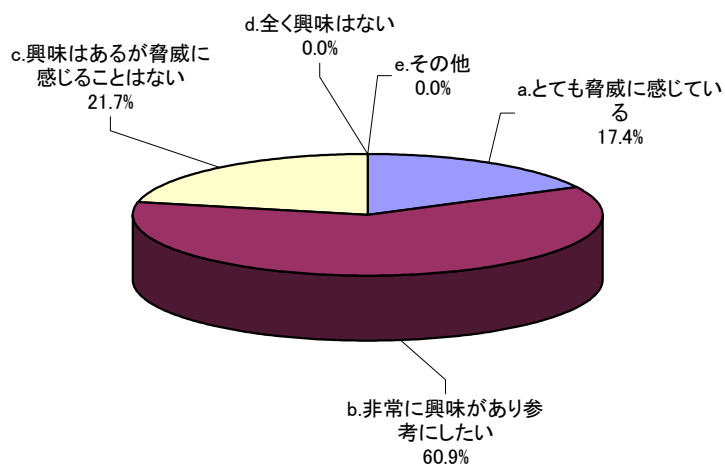


Q 9. 欧米企業の中国におけるR&D戦略について

	Count	Percent
a. とても脅威に感じている	4	17.4%
b. 非常に興味があり参考にしたい	14	60.9%
c. 興味はあるが脅威に感じることはない	5	21.7%
d. 全く興味はない	0	0.0%
e. その他	0	0.0%
(1社が2つ選択) Total	23	100.0%



回答構成比率



### Ⅲ. 中国におけるIPR問題について

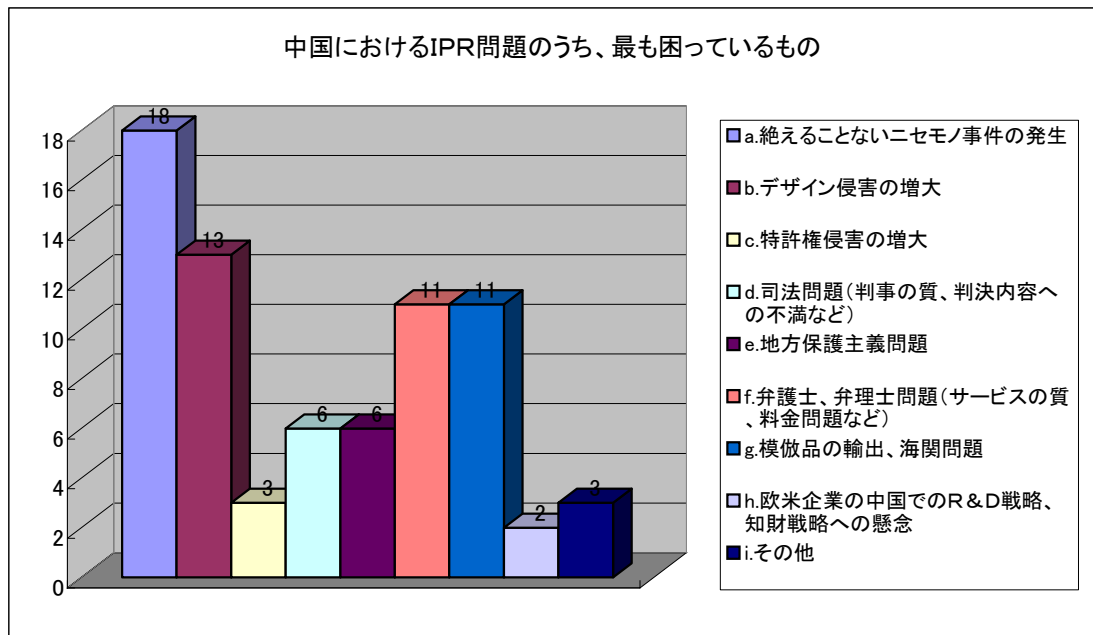
Q10. 中国におけるIPR問題のうち、最も困っているもの（3つ選択）

	Count	Percent
a. 絶えることないニセモノ事件の発生	18	66.7%
b. デザイン侵害の増大	13	48.1%
c. 特許権侵害の増大	3	11.1%
d. 司法問題（判事の質、判決内容への不満など）	6	22.2%
e. 地方保護主義問題	6	22.2%
f. 弁護士、弁理士問題（サービスの質、料金問題など）	11	40.7%
g. 模倣品の輸出、海関問題	11	40.7%
h. 欧米企業の中国でのR&D戦略、知財戦略への懸念	2	7.4%
i. その他	3	11.1%
（1社が2つのみ選択、2社が4つ選択、3社が1つのみ選択、1社未回答） Total		

「g. 模倣品の輸出、海関問題」の補足：弊社の特許がない国を狙って輸出。 <1社>

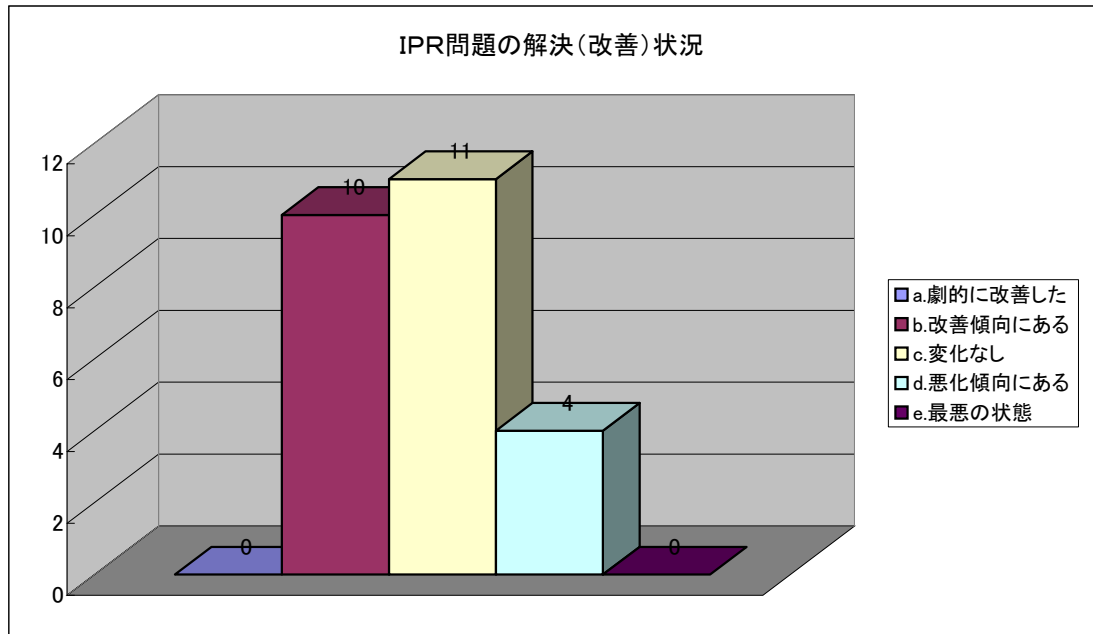
その他

- ・ 中国メーカーへのノウハウの流出。 <1社>
- ・ 技術資料の監督官庁から国内企業への漏洩。  
コピー品メーカーが弊社資料をコピーして配布。 <1社>
- ・ 具体例未回答 <1社>

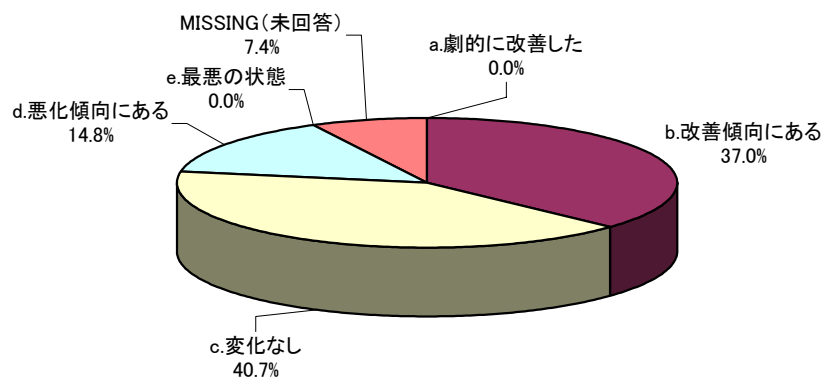


Q 1 1. I P R問題の解決（改善）状況

	Count	Percent
a. 劇的に改善した	0	0.0%
b. 改善傾向にある	10	37.0%
c. 変化なし	11	40.7%
d. 悪化傾向にある	4	14.8%
e. 最悪の状態	0	0.0%
MISSING（未回答）	2	7.4%
Total	27	100.0%



回答構成比率



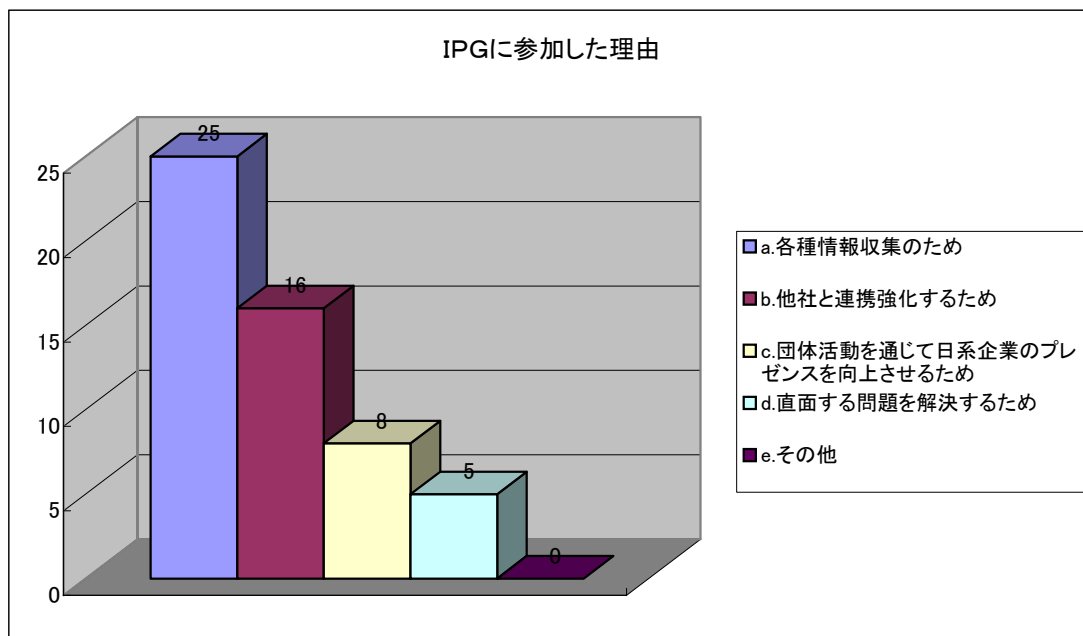
Q 1 2. I P Rに関して特に困っている問題等（自由記載）

- ・中国出願の質の向上。中国語化された出願内容の検査体制。渉外代理店の実力判断。渉外代理店のコストダウン。 < 1社 >
- ・特に広東省において金型用鋼材のニセモノが出回っている（商標侵害で訴えようと検討中）が、製品が中国原材料の為、特定が困難。 < 1社 >
- ・通関で差押さえられた時、保証金を払って検査しなければならない。例えニセモノ製造を摘発しても戻す金額はかかった経費のカバーできない。インターネットで当社商標を付けたニセモノミシンを販売しているが取締れないと聞いている。 < 1社 >
- ・ニセモノ事件が多発しているが、一件一件の規模が小さく、対策費用の割には効果が薄く、キリがない。損害賠償額が低く、対策費用の回収すらできない。 < 1社 >
- ・審査遅延。翻訳料金の高さ。I P R意識の低さ。 < 1社 >
- ・税関での摘発について、保証金が高すぎる。また、差押え後の処理に時間が掛かるため倉庫代も高額となってしまう。 < 1社 >

IV. I P G活動について

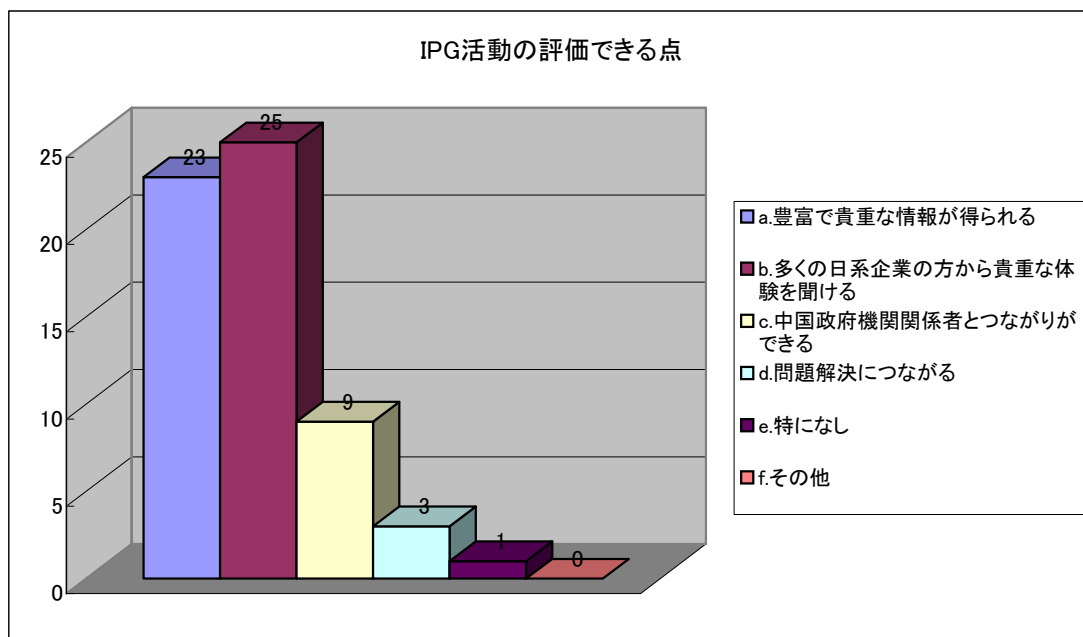
Q 1 3. I P Gに参加した理由（複数回答可）

	Count	Percent
a. 各種情報収集のため	25	92.6%
b. 他社と連携強化するため	16	59.3%
c. 団体活動を通じて日系企業のプレゼンスを向上させるため	8	29.6%
d. 直面する問題を解決するため	5	18.5%
e. その他	0	0.0%
Total		



Q14. IPGの活動内容について評価できる点（複数回答可）

	Count	Percent
a. 豊富で貴重な情報が得られる	23	85.2%
b. 多くの日系企業の方から貴重な体験を聞ける	25	92.6%
c. 中国政府機関関係者とつながりができる	9	33.3%
d. 問題解決につながる	3	11.1%
e. 特になし	1	3.7%
f. その他	0	0.0%
Total		



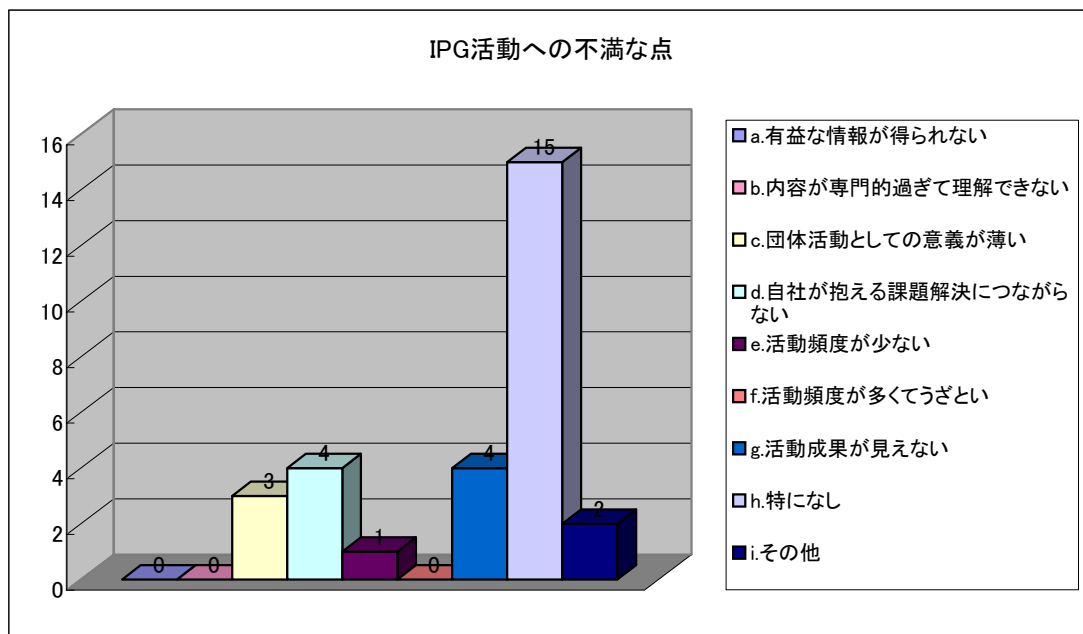
Q15. IPG活動への不満な点（複数回答可）

	Count	Percent
a. 有益な情報が得られない	0	0.0%
b. 内容が専門的過ぎて理解できない	0	0.0%
c. 団体活動としての意義が薄い	3	11.1%
d. 自社が抱える課題解決につながらない	4	14.8%
e. 活動頻度が少ない	1	3.7%
f. 活動頻度が多くてうざとい	0	0.0%
g. 活動成果が見えない	4	14.8%
h. 特になし	15	55.6%
i. その他	2	7.4%
MISSING（未回答）	3	11.1%
Total		

「d. 自社が抱える課題解決につながらない」の補足：医薬品関係の情報が少ない。 < 1社 >

その他

- ・ 模倣品問題にかたよりすぎている。 < 1社 >  
日本企業の中国特許出願根本問題に対する意識が不足している。 < 1社 >
- ・ 明確なビジョンがない。価値の共有がない。 < 1社 >



Q16. その他IPGへの意見・要望（自由記載）

- ・ 特にありません。 < 1社 >
- ・ 定期的に北京/上海で交流し、仲良くやっていきましょう。 < 1社 >
- ・ 欧米、中国企業の知財体制を知りたい。 < 1社 >
- ・ 今後もよろしくお願いします。 < 1社 >